

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

今金町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道瀬棚郡今金町

### 3 地域再生計画の区域

北海道瀬棚郡今金町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口は一貫して減少傾向にあり、2015年の総人口は、1960年と比べると6,811人（54.7%）減少し、5,628人となった。住民基本台帳によれば、2020年末年は5,055人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には2,013人まで減少することが見込まれている。

年齢3区分別人口の観点から、現在に至るまでの人口構造を見てみると、1960年代までは生産年齢人口（15～64歳）は増加していたものの、1970年代に入ってから、生産年齢人口、年少人口（0～14歳）ともに減少に転じている。また、1990年代には老年人口（65歳以上）が年少人口を上回りその後も増加を続けている（2015年において、年少人口566人、生産年齢人口2,965人、老年人口2,097人）。

人口減少は一般的には、「第1段階：老年人口の増加（若年人口は減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減（若年人口は減少）」「第3段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の3つの段階を経て進行するとされており、本町においては、2025年以降老年人口の減少が加速し、全国よりも30年も早く「第3段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくことが見込まれている。

自然増減については、1970年代までは出生数が死亡数を大きく上回っていたものの、1986年からは出生数の減少に伴い、死亡数が出生数を逆転する「自然減の時代」が続いており、その差も大きくなってきている（2020年末年62人の自然

減)。これは、生産年齢人口の減少に伴う子育て世代の減少が主要因と考えられており、将来的な自然増を図るため、子育て支援策等を推進することが今後の課題となっている。なお、合計特殊出生率は、1.39である。

社会増減については、転入数、転出数ともに年による変動はあるものの、一貫して転出超過（社会減）が続いており、特に10代後半から20代前半での人口流出が多くなっている（2020年末年65人の社会減）。

人口の減少は出生率の減少（自然減）や、本町の基幹産業である農業の大規模化等が影響し、担い手（後継者）不足となり、若者が町外へ流出（社会減）したこと等が原因と考えられる。

このような人口動態が続くと、労働力の低下、地域経済の縮小、税収入の減少に加え、行政サービスの低下や地域コミュニティの担い手不足のような課題が生ずる。

これらの課題に対応するため、本町の魅力を活かし、安心して働き、子育てができ、住み続けられるまちの実現のため、『福祉と地域産業』を調和させる仕組み構築等人口減少対策に直結するアイデアを絞り込んで総合戦略の重点施策を進め、社会減・自然減に歯止めをかける。なお、本計画の実施に当たっては、以下の基本目標を掲げる。

- ・基本目標1 今金町における安定した雇用を創出する
- ・基本目標2 今金町へ新しいひとの流れをつくる
- ・基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる
- ・基本目標4 地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内産業総売上高 (経済センサス活動調査)	196億円	196億円	基本目標1

イ	転出超過数	63人	31人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.39	1.43	基本目標 3
エ	住民基本台帳人口	5,288人	5,030人	基本目標 4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

今金町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 今金町における安定した雇用を創出する事業

イ 今金町へ新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 地域をつくり、安心した暮らしを守るとともに地域を連携する事業

#### ② 事業の内容

ア 今金町における安定した雇用を創出する事業

人口減少対策においては、地域の活力と持続可能性の基礎となる産業と雇用の創出は必要不可欠なものである。

本町の基幹産業である農業における「今金型地域複合経営」の促進、福祉分野での雇用の創出を図るとともに、民間での受け皿づくりにより女性、高齢者、障がい者の就業機会の拡大を目指す。

##### 【具体的な事業】

- ・障がい者が地域産業の担い手としての活躍の場づくり
- ・地域の特徴を生かした産業連携によるものづくり産業の振興
- ・農林業における新規就業者の促進 等

イ 今金町へ新しいひとの流れをつくる事業

本町には美しい山林、一級河川後志利別川の豊かな水、肥沃な農地とい

ったまちの財産がある。観光だけではなく、様々な農林業体験イベントの開催や交流も含めた誘客を図ることで、経済効果の創出と地域の活性化を目指すとともに、優れた自然環境と共生する持続可能なまちとして、定住の地として選ばれるよう移住・定住の促進策等を推進していく。

また、ふるさと応援大使やさっぽろ今金会等の本町出身者やゆかりのある方々との連携を図り、町のPR活動を通して新たな交流人口、関係人口の増加を推進する。

**【具体的な事業】**

- ・町の拠点施設の整備による町の顔づくり
- ・観光資源の発掘と地域特産品の活性化
- ・定住・移住対策に係る条件整備の構築 等

**ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業**

本町は国保病院、介護老人保健施設、認定こども園いまかね等医療・福祉・教育サービス機能が保たれている。今後は、救急医療・かかりつけ医療の確保、乳幼児等への福祉サービスの提供体制の確保、幼児・初等・中等教育の確保を図り、子どもたちが健やかに成長できる地域を目指す。また、子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、子育ての本来的な役割は家庭にあることを基本としながらも、地域が子どもを見守り、出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代が結婚から出産、子育てに希望を持てる地域の実現を目指す。

また、子どもの時から「働くこと」や「ふるさと」に興味、関心を持つことや、地域の一員としての自覚を促す教育を推進するとともに、本町を支える産業や福祉、地域づくりの核となるリーダーの系統的な育成に努める。

**【具体的な事業】**

- ・積極的な結婚支援や社会気運の醸成
- ・町の特性を活かした子育て支援の推進
- ・教育環境の整備による教育力の向上 等

**エ 地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する事業**

本町は、交通事故、犯罪の発生や自然災害も少なく安全な環境のもと安

心して住まえる地域である。また、協力意識と行動力のある人が数多く活躍して、まちづくりが保たれているまちである。今後は、救急時医療、福祉サービスの提供体制の確保、日常的な買い物機能の確保、生きがいつくりへの取組を推進することで、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりを進めていく。

**【具体的な事業】**

- ・独自の自然・歴史資源の発信による地域の魅力向上
- ・若者まちづくり活動支援
- ・現在の生活基盤の維持のための支援の実施 等

※なお、詳細は今金町地方版総合戦略のとおり

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

110,000千円（2020年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）**

本計画の施策・事業の効果の検証は、P D C Aサイクルによる効果的な見直し、改善を実施する。

検証については、外部有識者等を含む検証機関を設置し、毎年度5月末までに基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るK P Iの達成度を検証する。

また、議会において総合戦略の効果検証についての報告をするとともにその概要を本町ホームページで公表する。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで